

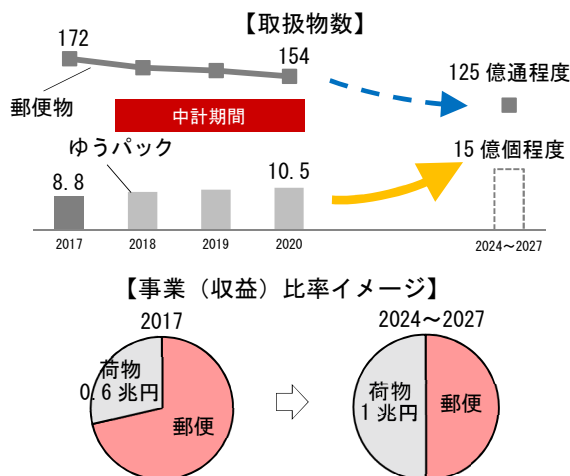
中期経営計画（2018～2020）における日本郵便の取組概要

郵便・物流事業

郵便物の減少や e コマース市場の拡大に伴う荷物の増加に対応するため、「商品やオペレーション体系の一体的見直しと荷物拡大に対応したサービス基盤の強化」に取り組む。

3年間の主要な取組

- ◆商品やオペレーション体系の一体的見直しによる荷物分野への経営資源シフト
(荷物の小型化、リソースの流動化 等)
 - ◆ライフスタイルの変化を踏まえたサービスの見直し
・高付加価値化
(指定場所配達サービスの実施、配達希望時間帯の拡充 等)
 - ◆荷物拡大に対応したサービス基盤の強化
- +
- ◆AI・自動運転等のIoTや新技術の積極的な活用による利便性・生産性向上



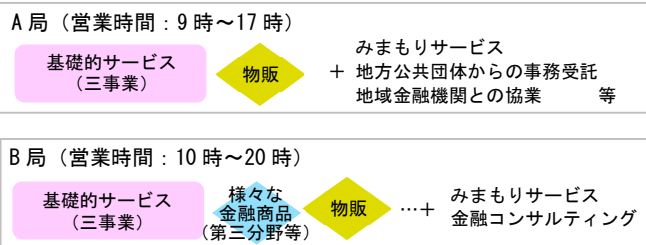
金融窓口事業

「地域ニーズに応じた個性・多様性ある郵便局展開等により郵便局ネットワークを維持・強化しつつ、最大限に活用して地域との共生」に取り組む。

3年間の主要な取組

- ◆郵便局ネットワークを活用した商品・サービスの充実
(みまもりサービス、地方公共団体からの事務受託 等)
 - ◆地域ニーズに応じた商品・サービス提供、窓口営業時間等の多様化
- +
- ◆営業生産性の向上、窓口事務等の効率化

【地域ニーズに応じた商品・サービス提供、窓口営業時間の多様化の例】



国際物流事業

「トールの経営改善と、JP・トールのシナジー強化による国内のコントラクトロジスティクス展開」に取り組む。

3年間の主要な取組

- ◆経営改善策の着実な実施とともに、成長戦略により収益を向上
- ◆JP・トールのシナジー強化により国内のコントラクトロジスティクスを展開

共通関係

社員の力を最大限に発揮できる環境整備に取り組むとともに、地域・お客さまからの信頼確保に努める。

3年間の主要な取組

- ◆働き方改革の推進（労働時間の適正管理、同一労働同一賃金の法改正に対応した処遇の確立等）
- ◆ダイバーシティマネジメントの推進（女性活躍、育児・介護と仕事の両立支援等）
- ◆お客さま本位の業務運営、コンプライアンスの徹底等